

2021  
年度  
決算

# 神栖市の財務4表

☎0299-90-1129

※表内の金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、表示上の数字の計算値とは一致しないことがあります



詳しくはコチラ

## 資金収支計算書

(単位：百万円)

1年間の資金の増減(現金の流れ)を示すものです。性質ごとに収支状況を区分し、どのような活動に資金を使ったかを表しています。

### ココがポイント!

- 行政活動で発生する業務活動収支は、約47億円の黒字となっています
- 建設工事や投資活動などによる投資活動収支は、約41億円の赤字となっています
- 市債などにかかる財務活動収支は、市債の借入額が償還額を上回ったため約11億円の黒字となっています
- 2021年度中の資金の収支は約17億円の赤字で、年度末の資金残高は約92億円となりました

	2021年度	2020年度	増減額
前年度末残高①	7,568	7,542	26
業務活動収支② (毎年度継続的に、収入・支出されるもの)	4,699	3,777	922
投資活動収支③ (資産形成や投資などに係る収入・支出)	△ 4,114	△ 4,726	612
基礎的財政収支(参考) (市債発行や基金に頼らない場合の収支)	△ 595	△ 669	74
財務活動収支④ (市債などに係る収入・支出)	1,092	974	118
本年度収支⑤ = (② + ③ + ④)	1,677	25	1,652
本年度末残高⑥ = (① + ⑤)	9,244	7,567	1,677

## 行政コスト計算書

(単位：百万円)

2021年度の経常的な行政活動のうち、サービスの提供に要したコストとその財源となる使用料や手数料などの収入の関係を示したものです。

### ココがポイント!

- 純経常行政コストに臨時で発生する損失・利益を加味した純行政コストは、約574億円となっており、市税などの一般財源や、国・県からの補助金によって賄われています

	2021年度	2020年度	増減額
人にかかるコスト (職員給与や議員報酬など)	6,218	6,068	150
物にかかるコスト (備品購入費、委託料、減価償却費、維持補修費など)	22,582	22,023	559
その他のコスト(市債の利子など)	900	1,109	△ 209
移転支出コスト (補助金、児童手当・生活保護費・医療費などの社会保障関係費)	31,610	40,036	△ 8,426
総行政コスト (経常費用①)	61,310	69,236	△ 7,926
経常収益② (施設使用料や手数料などの行政サービスに対する利用者負担)	3,795	3,837	△ 42
純経常行政コスト③ = (① - ②) (経常的なコストから収入を差し引いた額)	57,514	65,399	△ 7,885
臨時損失④(臨時的なコスト)	9	178	△ 169
臨時利益⑤(臨時的な資産の売却益など)	105	204	△ 99
純行政コスト⑥ = (③ + ④ - ⑤) (2021年度に発生した純粋なコスト)	57,419	65,373	△ 7,954

市の財政状況を皆さんに詳しく知っていただくため、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務4表を国の基準に従って作成しました。内容は、学校・道路などの整備や医療費助成などを行なう「一般会計」と、「上下水道」・「国民健康保険」・「介護保険」・「後期高齢者医療」の各会計を含めた市全体の財政状況です。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

年度末時点の、市の資産・負債・純資産の金額を表示したものです。左右の合計額が必ず一致するため、バランスシートと呼ばれています。

	2021年度	2020年度	増減額
固定資産 (土地、建物、工作物、ソフトウェアなど)	152,017	152,054	△ 37
投資その他の資産 (出資金、基金、貸付金など)	6,098	6,251	△ 153
流動資産 (預金、未収金、短期貸付金など)	16,284	15,799	485
<b>資産合計</b>	<b>174,398</b>	174,104	294

### ココがポイント!

#### 〈資産について〉

- 市の所有する土地や建物、工作物などの固定資産の評価額は、約1,520億円となっています
- 他会計への出資金や積立金を表す基金、貸付金などの投資その他の資産は、約61億円となっています

	2021年度	2020年度	増減額
負債 (将来の世代の負担)	62,624	61,905	719
純資産 (今までの世代の負担)	111,775	112,199	△ 424
<b>負債・純資産の合計</b>	<b>174,398</b>	174,104	294

- 預金や未収金、短期貸付金などの流動資産は、約163億円となっています
- 〈負債について〉
- 将来の世代の負担を表す負債は約626億円で、前年度と比較して増加しています
- 〈純資産について〉
- 今までの世代の負担を表す純資産は、約1,118億円となっています。資産に占める純資産の比率が64.1%と高く、世代間の公平性が保たれているといえます

## 純資産変動計算書

(単位：百万円)

貸借対照表における純資産の変動(増減)の内訳がどのようになっているかを表しています。

### ココがポイント!

- 今までの世代の負担で賄われた純資産残高は、前年度と比較して減少しています
- 純行政コストは、行政コスト計算書と連携しており、約574億円となっています
- 税や国・県からの補助金の合計を表す財源調達分は、約569億円となっています
- 純資産は約4億円減少し、2021年度末で約1,118億円となりました

	2021年度	2020年度	増減額
前年度末純資産残高①	112,199	113,753	△ 1,554
純行政コスト② ※行政コストのうち、財源不足分(行政コスト計算書により算出された数値)	△ 57,419	△ 65,373	7,954
財源調達分③ (市税や国・県補助金、国保税、介護保険料など行政コスト計算書に計上されない財源)	56,929	63,768	△ 6,839
その他④ (資産の変動額など)	65	51	14
本年度純資産変動額 ⑤ = (② + ③ + ④)	△ 424	△ 1,554	1,130
本年度末純資産残高 ⑥ = (① + ⑤)	111,775	112,199	△ 424